

大町市地域高年齢者就業機会確保計画

令和4年7月5日
長野県大町市

目 次

第1 地域高年齢者就業機会確保計画

- 1 地域高年齢者就業機会確保計画の区域 . . . 1
- 2 計画期間
- 3 重点的に高年齢者の就業の機会の確保を図る業種 . . . 1
 - (1) 計画区域での重点業種の設定と理由
 - (2) 高年齢者の雇用動向と今後の見通し . . . 2
 - (3) 課題 . . . 5
- 4 国が実施する高年齢者の雇用に資する事業（提案） . . . 6
 - (1) 事業内容（支援対象者、実施時期・期間、実施機関 等） . . . 6
 - (2) 計画区域における高年齢者等の雇用・就業機会の確保の目
標 . . . 16
- 5 民間資金等の調達 . . . 17
- 6 大町市が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化などの取
組 . . . 18

第2 本計画の協議先となる協議会

- 1 協議会の名称及び構成員 . . . 18
 - (1) 名称
 - (2) 構成員
- 2 計画期間終了後における協議会のあり方 . . . 19

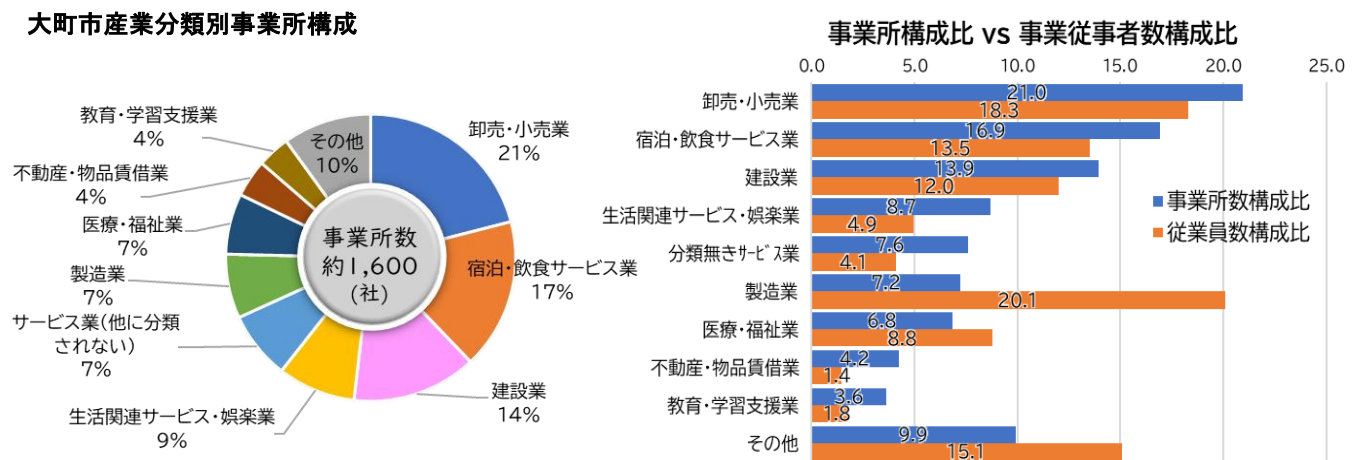
第1 地域高年齢者就業機会確保計画

- 1 地域高年齢者就業機会確保計画の区域
長野県大町市
- 2 契約期間
令和4年8月1日 ～ 令和7年3月31日
- 3 重点的に高年齢者の就業の機会の確保を図る業種
(1) 計画区域での重点業種の設定と理由

高年齢者就労を基点とした地域づくり環境整備活動においては、大町市における産業構造（事業所・従業員占有率 図-3）及び支援対象とする60歳以上の就労が成立する可能性を考慮し、大町市生涯現役促進地域連携協議会活動における過去3年間の高年齢者就労実績における高年齢者雇用の優位業種を参考とし、以下の重点業種を設定する。

- ① 宿泊・観光産業
- ② 介護・福祉分野
- ③ 製造業

※図-3 産業構造（産業分類別事業所構成比、従業員構成比）



① 宿泊業・観光産業

地域産業分類別事業所比率の17%を占め、地域経済を牽引する業種である。

当市の観光地は、観光統計平成29年長野県観光客動態調査によると、黒部ダムに約93.7万人、仁科三湖に73.4万人が訪れるなど、年間約270万人を超える観光客が訪れており、インバウンド推進活動により台湾からの観光客を中心に外国人客が増加傾向にあった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、長野県観光局による令和2年度県内観光地利用者統計では、黒部ダム△72%、仁科三湖△19%（共に平成30年比）まで落ち込み、見かけ上労働力不足も緩和される状況となっている。大町市観光協会による短中期計画では、コロナ禍以前までの回帰に向けてインバウンド視点（海外事情）での誘客活動を検討しており、宿泊施設における繁忙期短時間労働力需要の回復が見込まれている。また、晩夏から秋にかけての登山・紅葉シーズンや冬季ウインターズ

スポーツシーズンにおける地域スキー場経営においては、従来より季節労働力として高年齢者労働力への依存率が高く、一方で高年齢者の就労継続は短年となる背景があり、経過年数とともに高年齢労働力の循環雇用への支援が不可欠となる。

②介護・福祉分野

当市では、地域の人と人のつながりを通じ、多様な介護予防事業や生きがいづくりを目指した「通いの場」促進を進め、自分らしく生きがいを持って生活できる地域を目指し、さまざまな自立支援事業に取り組んでいる。しかしながら大町市内に 60 を超える福祉、介護関連の事業所があり、大北地域における包括的な政策を牽引している状況下では、高年齢者の増加に伴う福祉、介護施設利用者の増加や 65 歳までの就労機会確保制度による働く場の多様化に伴い高年齢労働力の分散化状況も見受けられ、労働力不足が更に顕著な状況となっている。

③製造業

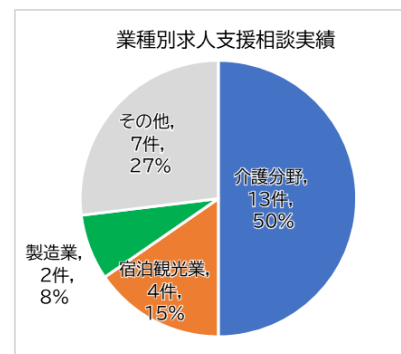
当市全体の有効求人倍率は 1 倍を上回っており（令和 4 年 2 月現在）、市の基幹産業として地域内において最も多い従業員構成比を有する製造業での人手不足は顕在化している。

また、令和 4 年度以降、企業誘致活動等による 2 社の大規模な食品製造事業所が本格稼働し、100 人以上の雇用創出が見込まれている。

正規職員のみならず、パートやアルバイトといった非正規職員の雇用も予測され高年齢者労働力のニーズが期待できるところである。

(2) 高年齢者の雇用動向と今後の見通し

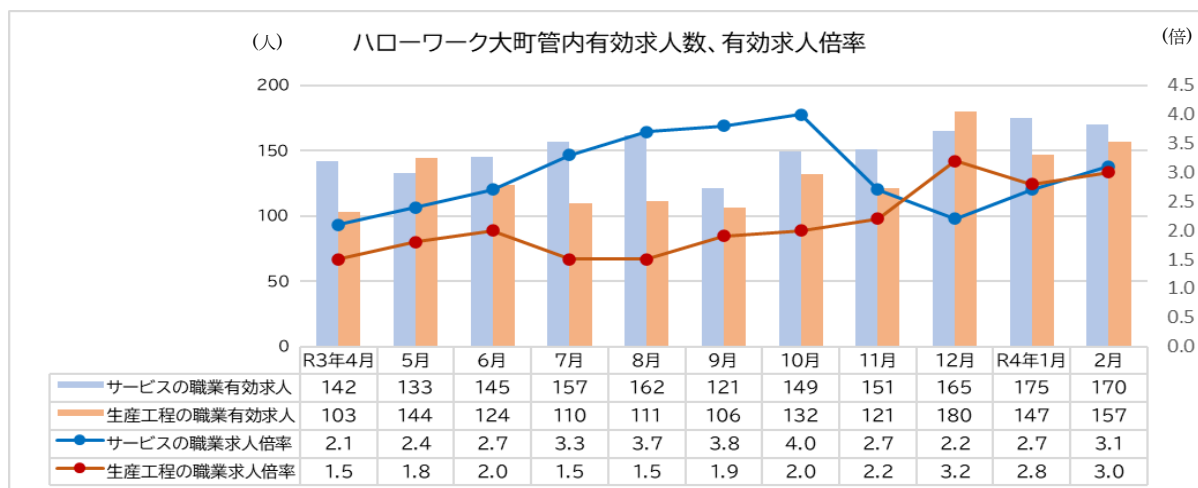
市内全域を活動地域として令和元年 5 月から令和 4 年 3 月末まで、約 3 年間にわたり高年齢者就労促進事業を実施した大町市生涯現役促進地域連携協議会における市内企業、団体からの求人支援相談実績（図-4）では、約 73%が重点業種からの求人支援依頼であり、その内訳は、福祉・介護分野：50%、宿泊・観光産業：15%、製造業：8%であった。



ハローワーク大町管内の令和 4 年 2 月の有効求人倍率は、1.21 倍と全国平均と同水準であるが、大町市のみには絞り込んだ有効求人倍率（就業地ベース）では 1.75 倍と全国平均を上回る状況となっている。重点業種への就労に対して該当する職業区分の新規求人数の内訳は、サービスの職業が 170 人、生産工程の職業が 157 人となっており、各職業の有効求人倍率は、サービスの職業で 3.15 倍、生産工程の職業で 3.02 倍の有効求人倍率となっている。

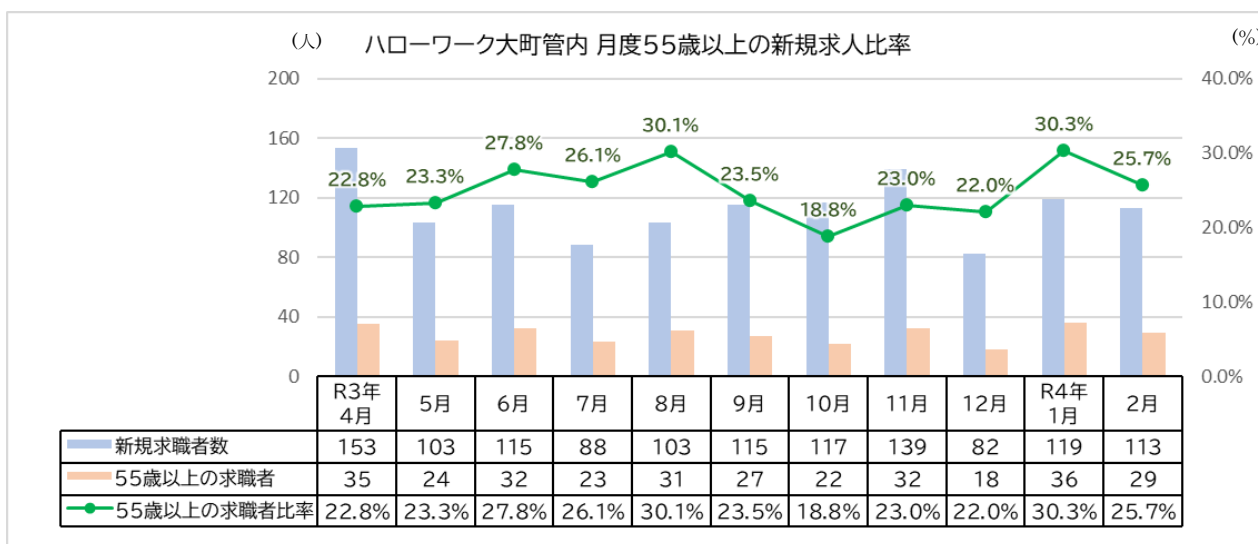
ハローワーク大町管内における令和 3 年 4 月から令和 4 年 2 月まで（11 ヶ月間）の重点業種就労に該当する月度職業区分有効求人数は、毎月度 100 人を上回り、有効求人倍率についても常に 1.5 倍以上を推移している状況（図-5）が続いている。アフターコロナ・ウィズコロナ対応に伴う業績回復策の実行に際しては、現状有効求人状況の継続、または、それ以上の求人が予想される。

※図-5 ハローワーク大町管内有効求人人数推移(令和3年4月～令和4年2月)



また、同期間における月度新規求人者のうち 55 歳以上の比率は、ほぼ 20%以上(図-6)を推移しており、本事業活動による求職者支援環境整備活動により高年齢者(60 歳以上)の継続的雇用が期待できる。

※図-6 ハローワーク大町管内 55 歳以上の新規求人人数推移(令和3年4月～令和4年2月)



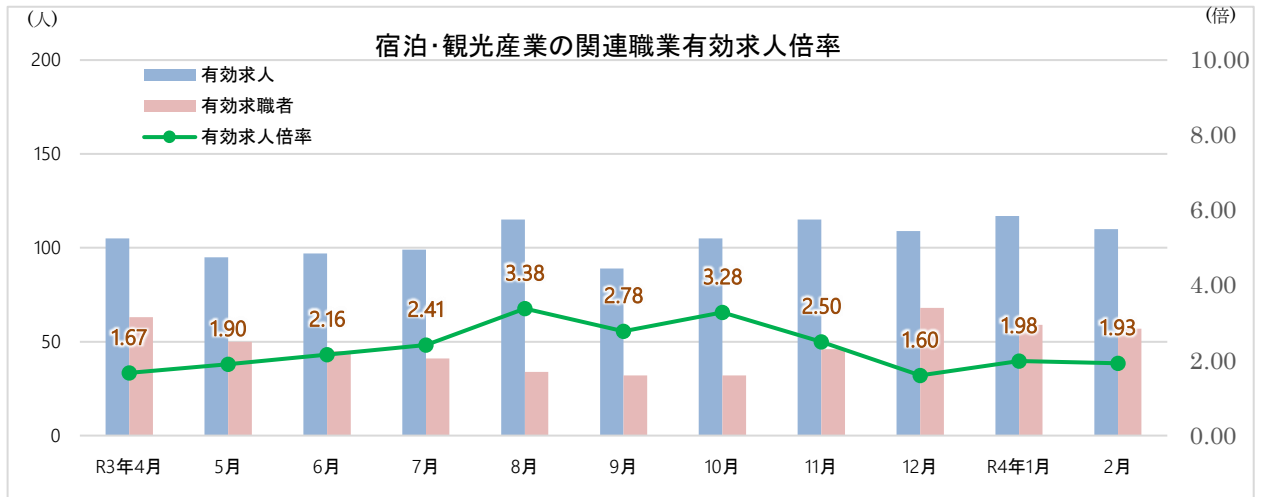
①宿泊観光産業

令和3年4月から令和4年2月まで(11ヶ月間)の宿泊観光産業に該当する詳細職業区分における有効求人倍率推移(図-7)では、秋の山岳・紅葉シーズンから冬期ウィンタースポーツシーズンを見越した季節雇用求人が増加し、有効求人倍率は2.5倍以上となる。

※職業区分：下記職業区分の合計にて算出

- ・E-39 飲食物調理の職業
- ・E-40 接客・給仕の職業
- ・K-76 清掃の職業

※図-7 宿泊・観光産業関連職業の有効求人倍率（令和3年4月～令和4年2月）



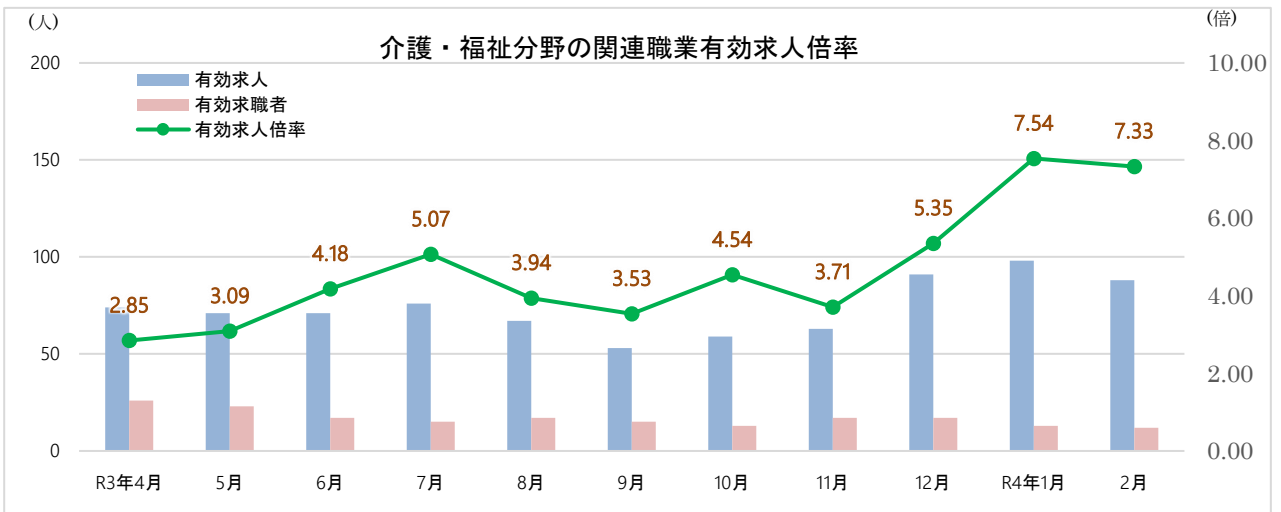
②介護・福祉分野

令和3年4月から令和4年2月まで（11ヶ月間）の介護・福祉分野に該当する詳細職業区分における有効求人倍率推移（図-8）では、常に約3.0倍以上を推移しており慢性的な労働力不足の状況である。

※職業区分：下記職業区分の合計にて算出

- ・ B-16 社会福祉の専門的職業
- ・ E-36 介護サービスの職業

※図-8 介護・福祉関連職業の有効求人倍率（令和3年4月～令和4年2月）



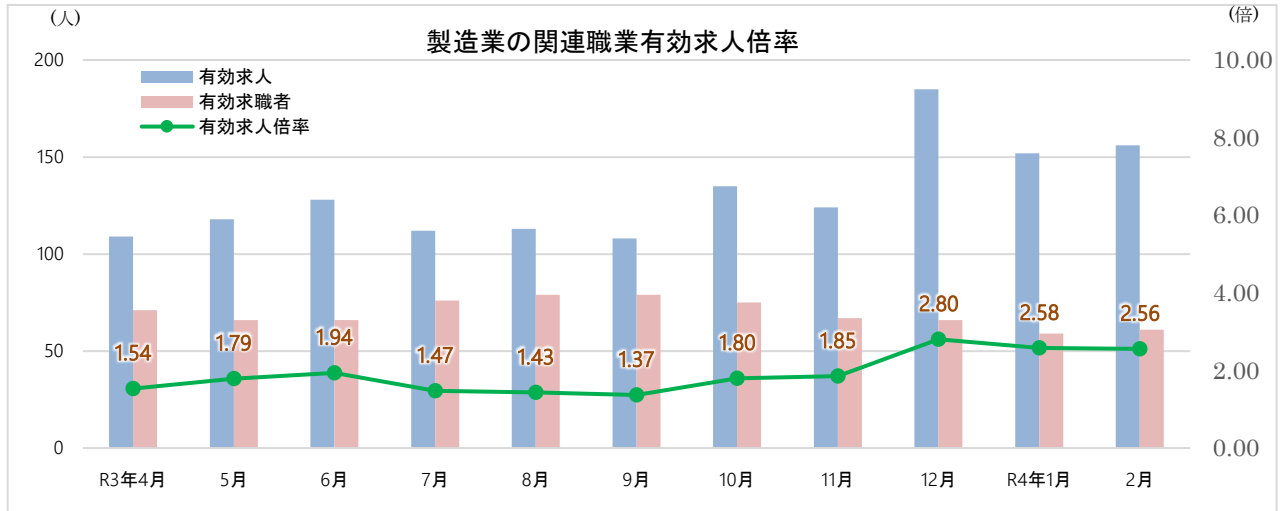
③製造業

令和3年4月から令和4年2月まで（11ヶ月間）の製造業に該当する詳細職業区分における有効求人倍率推移（図-9）では、1.5倍から2.0倍程度の安定した状況で推移していたが、大規模食品製造事業所の本格稼働に伴い上昇傾向にある。

※職業区分：下記職業区分の合計にて算出

- ・ B-08 製造技術者
- ・ H 生産工程の職業、全行

※図-9 製造業関連職業の有効求人倍率（令和3年4月～令和4年2月）



(3) 課題

少子高齢化がハイペースで進展する状況においては、高年齢者が地域や産業において活躍することにより、その活力を維持していく方策を講じる必要がある。特に、重点分野においては、雇用・就業・ボランティア等その形態は幅広いものとなることが考えられるが、高年齢者が活躍できる形態を形成（環境整備）し、人手不足の解消、産業振興ひいては地域の活性化を図っていく必要がある。

①宿泊・観光産業

長期化するコロナ禍を背景にインバウンドの回復については、世界的感染動向により未だ先行きの見えない状況下にあるが、国内観光需要に関しては徐々に回復基調にあり、本年度の立山黒部アルペンルートの4月開通後、初週の入込は前年度比120%となっている。市内各宿泊施設におけるウィズコロナ、アフターコロナへの対応もほぼ完了しており、今後、本市を訪れる観光客の増加とインバウンド回復への対応として、宿泊・観光産業での人材確保が課題とされるが、この職域においては幅広い職種が考えられ、高年齢者による体験型観光ガイドや、繁忙期業務への支援体制（宿泊旅館業の繁忙期（年末年始、5月、8月、10月期）における客室の備品チェック業務や、宿泊旅館等での食器洗浄、館内清掃、料理の配膳運搬等）を構築することで、人手不足の解消が期待される場所である。

なお、本事業を通じた就業形態の一般化・汎用化には、下記に掲げる課題が挙げられる。

- ・多種多様な業務内容の把握と就労希望者条件とのマッチング
- ・繁忙期求人へのタイムリーな効果的求人支援と期間満了後の求職支援
- ・安全衛生に係る知識の習得等

②介護・福祉分野

介護・福祉の職場では、少子高齢化に伴う人口減少や働き方の多様化による人手不足が顕著となっているのが現状である。このような課題を解決するため、大町市社会福祉協議会、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター等との連携により、介護現場の経験や資格を有し、健康で働く意欲のある高年齢者に対しては「生きがい」と「健康づくり」の観点から、その経験を活かした雇用・就業機会を提供できる体制を整備する。

また、経験のない高年齢者に対しては、長寿社会開発センター等との協調によるセミ

ナーや研修等により、ボランティア就労への協力意識を醸成し、施設運営における附帯業務や補助的業務の担い手として活躍できる機会を創出する。なお、本事業を通じた就業形態の一般化・汎用化には、下記に掲げる課題が挙げられる。

- ・経験者、有資格者の就労意欲向上
- ・附帯業務、補助的業務の把握及び切出し
- ・ボランティア就労に対応する提供事業メニューの検討、受入体制の構築
- ・専門知識・対応力習得に向けたセミナーや研修体制の整備

③製造業

製造業では、本市に企業進出した大規模食品製造事業所 2 社の本格稼働が見込まれ、100 人以上の雇用が創出される予定であり、更なる人材確保が必要とされる状況である。また、進出企業での雇用形態は、正規職員だけでなく、パートやアルバイトといった非正規職員の雇用も期待される所であり、高年齢者の多様な就業希望（フルタイムではなく、健康や生きがいのために就業）に適合しているものである。

また、本市の製造業全般を見ても、有効求人倍率が 1.9 倍と高水準で推移し人手不足が顕著であることから、市内で就労を希望する高年齢者の労働力を活用し、雇用確保を完結できる企業とのマッチングを行い、高年齢者の雇用を確保するとともに、域内市場産業で域内需要を拡大させる循環を造り出すことが必要とされる。なお、本事業を通じた就業形態の一般化・汎用化には、下記に掲げる課題が挙げられる。

- ・装置産業に対するワークシェアリング（時間・業務の分割）への理解
- ・労働安全に係る知識の習得及び高年齢者雇用を前提とした職場環境整備

4 国が実施する高年齢者の雇用に資する事業（提案）

（1）事業内容

<事業メニュー一覧>

事業メニュー	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①「生涯現役環境状況調査」事業（高年齢者対象）	○	○	—
②「事業所訪問」事業	○	○	○
③「生涯現役相談センター」運営事業	○	○	○
④「シニア限定合同企業説明会」事業	○	○	○
⑤「シニア人材活用セミナー」の開催（事業主対象）	○	○	○
⑥「生涯現役活躍応援セミナー」の開催（高年齢者対象）	○	○	○
⑦「お仕事職場見学会」の開催	○	○	○

なお、上記事業メニューの実施においては、これまで取り組んできた生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）の実績・成果を踏襲し、その実施にあたるものとする。

①「生涯現役環境状況調査」事業（高年齢者対象）

高齢者雇用安定法の改定による高年齢者雇用確保措置より、65 歳までの就労機会の提供が義務化され、高年齢者における就労ニーズ環境の変化を背景に精度ある環境状況調査を実施する。

②「事業所訪問」事業

労働力の確保が急務とされる状況である場合には、⑦「お仕事職場見学会」の開催を提案するなど、タイムリーな求人支援活動を実施する。

③「生涯現役相談センター」運営事業

長期化している新型コロナウイルス感染症における「高齢者の重篤化」を危惧し、就労意欲の低下を確認した登録者に対し、同感染症の改善傾向等の状況を鑑み、求人動向を提供するなど、その関係性を維持する活動を実施する。

④「シニア限定合同企業説明会」事業

重点業種となる宿泊観光業では、繁忙シーズンにおける高齢者労働力への依存率は高く、事業メニュー実行のタイミングを考慮する。

⑤「シニア人材活用セミナー」の開催（事業主対象）

⑥「生涯現役活躍応援セミナー」の開催（高齢者対象）

コロナ禍を背景に構築されたストーリーミング配信型のリモートセミナーを活用し、参加者への安心・安全を訴求するとともに、より就労決定率の高い生涯現役相談センターへの誘導を促進する。

⑦「お仕事職場見学会」の開催

対参加人員比において最も就労率の高い事業メニューとしての実績より、管理目標を「参加者の満足率」から「就労決定人数」に変更する。

【令和4年度】

①生涯現役環境状況調査

ア事業内容

各活動プラットフォーム機能が目指す、地域づくり活動とリンクした地域内高齢者における就労に関する意識調査を実施する。

・市内高齢者（元気高齢者）に対し、企業・団体への直接的契約就労意欲に加え、ボランティア活動意欲・起業意欲等も含めた「できる事」「やりたい事」調査を実施し、地域産業労働力確保活動の展開につなげる。

・移住・定住者（市民農園利用者含む）及び移住・定住希望者の生涯現役思考（就労意欲・創業意欲・スキル・技能）を調査し、移住者適応型の高齢者向け「就労の場」を検討するとともに、移住・定住者ならではの専門的知識や知見を有する潜在的高齢者人材と地域企業・団体が求める有識者人材とのマッチングの可能性を検証する。

イ支援対象者

60歳以上の高齢者、移住・定住者（希望者含む）

ウ事業実施時期・期間

令和5年1月～令和5年3月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市

オ支援対象者の誘致方法

住民基本台帳及び福祉登録情報から対象高齢者（元気高齢者）をランダムに抽出し、郵送によるアンケート調査を実施

市HP、広報誌、専用WEBサイト等による実施の周知

②事業所訪問

ア事業内容

高年齢者雇用の実態把握、意識調査及び積極的高年齢者就労促進策の訴求

- ・労働力の補充、採用活動課題等、具体的な業務内容を確認し求人支援事業を提案するとともに、高年齢者雇用を前提とした「仕事の区分・統合・切出し」検討を訴求、支援する。
- ・高年齢者雇用に関する意識・状況調査とともに本事業活動への理解を求める機会とし、寄付の協力依頼等を行う。

イ支援対象者

市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和4年8月～令和5年3月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター

オ支援対象者の誘致方法

商工会議所及び各観光協会会員事業所への訪問

ハローワークで求人情報を掲載している事業所への訪問

市HP、広報誌、専用WEBサイト等による周知

※「お仕事職場見学会」事業との事業連携を考慮した効率的な事業所訪問の実施

③生涯現役相談センター

ア事業内容

求人・求職者、創業希望者、専門知識・技能・有資格者等の情報集約基地

- ・求人、求職（ボランティア希望含む）、創業相談をはじめ、経験豊富な高年齢就労希望者の専門的知識や有資格情報等をデータベース化し、生涯現役を目指す活躍の場とのベストマッチング情報を提供する。
- ・高年齢者が希望する活躍の場（一般契約就労、シルバー人材会員・有無償ボランティア・創業・学習）に応じ、それぞれの機関への橋渡し機能を備える。

イ支援対象者

概ね60歳以上の高年齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和4年8月～令和5年3月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

オ支援対象者の誘致方法

専用WEBサイトによる周知

市HP、広報誌等による周知

本協議会構成員及び関係機関への周知パンフレット等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

④シニア限定合同企業説明会

ア事業内容

高年齢者就労機会のイベント化

- ・「商工会議所」「各観光協会」「大町金融団」における地域企業・団体における労働力

充足状況や季節（期間）求人のタイミングに合わせた高年齢者就労機会創出イベントとして開催する。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高年齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 4 年 10 月～令和 4 年 12 月 年 1 回、3 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、（公社）北アルプス広域シルバー人材センター、長寿社会開発センター大北支部、大町市観光協会、大町温泉郷観光協会

オ支援対象者の誘致方法

専用 WEB サイトによる周知

市 HP、広報誌等による周知

構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

地域情報インフラ（回覧板・有線・CATV）活用による周知

⑤シニア人材活用セミナー

ア事業内容

70 歳までの就業機会提供に向けた高年齢者雇用推進

・「商工会議所」が主体となり、高年齢者雇用の支援・助成制度紹介、ワークシェアリングに向けた業務の切出し、高年齢者雇用に対応したエイジフレンドリーな職場環境づくり等を訴求する。

・地域企業・団体における IT リテラシー向上活動と同期し、インターネットセミナーを多用する。

イ支援対象者

市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 5 年 1 月～令和 5 年 3 月 年 1 回、2 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、（公社）北アルプス広域シルバー人材センター

オ支援対象者の誘致方法

専用 WEB サイトによる周知

市 HP、広報誌等による周知

構成団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

⑥生涯現役活躍応援セミナー

ア事業内容

高年齢者の”ライフスタイル・居場所”の選択肢として就労を訴求

・北アルプス広域シルバー人材センター及び長寿社会開発センターを中心とし、高年齢者のライフスタイル（健康維持、促進）や就労に対する能力啓発（IT リテラシーなど）セミナー等を通じ、高年齢者の“居場所”の一つとしての「就労」を提案する。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高年齢者
ウ事業実施時期・期間
令和 4 年 10 月～令和 4 年 12 月 年 1 回、2 時間程度
エ事業実施機関
大町市創業支援協議会
大町市、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター、長寿社会開発センター大北支部
オ支援対象者の誘致方法
専用 WEB サイトによる周知
市 HP、広報誌等による周知
構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置
広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知
地域情報インフラ (回覧板・有線・CATV) 活用による周知

⑦お仕事職場見学会

ア事業内容

就労・採用に関する不安の払拭による高年齢者就労推進
・高年齢者就労における求人者・求職者、互いの“不安”を払拭する「現場・現状」型の職場見学会を通じ、高年齢者就労を推進する。
・事業所訪問事業と同期した活動により、高年齢者の実就労に直結する事業として注力する。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高年齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 4 年 10 月～令和 4 年 12 月 年 1 回、2 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町市商工会議所、大町市観光協会、大町温泉郷観光協会

オ支援対象者の誘致方法

事業所訪問時における事業説明、会場提供への協力依頼

人材データベース活用によるベストマッチング人材への参加誘致連絡

【令和 5 年度】

①生涯現役環境状況調査

ア事業内容

各活動プラットフォーム機能が目指す地域づくり活動とリンクした地域内高年齢者における就労に関する意識調査を実施する。

・市内高年齢者 (元気高齢者) に対し、企業・団体への直接的契約就労意欲に加え、ボランティア活動意欲・起業意欲等も含めた「できる事」「やりたい事」調査を実施し、地域産業労働力確保活動の展開につなげる。

・移住・定住者 (市民農園利用者含む) 及び移住・定住希望者の生涯現役思考 (就労意欲・創業意欲・スキル・技能) を調査し、移住者適応型の高年齢者向け「就労の場」を検討するとともに、移住・定住者ならではの専門的知識や知見を有する潜在的高年齢者人材と、地域企業・団体が求める有識者人材とのマッチングの可能性を検証する。

イ支援対象者

60 歳以上の高年齢者、移住・定住者（希望者含む）

ウ事業実施時期・期間

令和 6 年 1 月～令和 6 年 3 月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市

オ支援対象者の誘致方法

住民基本台帳及び福祉登録情報から、対象高年齢者（元気高齢者）をランダムに抽出し、郵送によるアンケート調査を実施

市 HP、広報誌、専用 WEB サイト等による実施の周知

②事業所訪問

ア事業内容

高年齢者雇用の意識調査及び積極的高年齢者就労促進策の訴求

・労働力の補充・採用活動課題等、具体的な業務内容を確認し求人支援事業を提案するとともに、高齢者雇用を前提とした「仕事の区分・統合・切出し」検討を訴求、支援する。

・高齢年齢者雇用に関する意識・状況調査とともに本事業活動への理解を求める機会とし、寄付への協力依頼等を踏襲した事業とする。

イ支援対象者

市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、（公社）北アルプス広域シルバー人材センター

オ支援対象者の誘致方法

商工会議所及び各観光協会会員事業所への訪問

ハローワークで求人情報を掲載している事業所への訪問

市 HP、広報誌、専用 WEB サイト等による周知

※「お仕事職場見学会」事業との事業連携を考慮した効率的な事業所訪問の実施

③生涯現役相談センター

ア事業内容

求人・求職者・創業希望者、専門知識・技能・有資格者等の情報集約基地

・求人、求職（ボランティア希望含む）、創業相談をはじめ、経験豊富な高年齢就労希望者の専門的知識や有資格情報等をデータベース化し、生涯現役を目指す活躍の場とのベストマッチング情報を提供する。

・高年齢者が希望する活躍の場（一般契約就労、シルバー人材会員・有無償ボランティア・創業・学習）に応じ、その応募案内窓口としての機能を備える。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高年齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会
オ支援対象者の誘致方法
専用 WEB サイトによる周知
市 HP、広報誌等による周知
本協議会構成員及び関係機関への周知パンフレット等の設置
広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

④シニア限定合同企業説明会

ア事業内容

高齢者就労機会のイベント化
・「商工会議所」「各観光協会」「大町金融団」における地域企業・団体における労働力充足状況や季節(期間)求人のタイミングに合わせた高齢者就労機会創出イベントとして開催する。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 5 年 10 月～令和 5 年 12 月 年 1 回、3 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター
長寿社会開発センター大北支部、大町市観光協会、大町温泉郷観光協会

オ支援対象者の誘致方法

専用 WEB サイトによる周知

市 HP、広報誌等による周知

構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

地域情報インフラ(回覧板・有線・CATV)活用による周知

⑤シニア人材活用セミナー

ア事業内容

70 歳までの就業機会提供に向けた高齢者雇用推進

・「商工会議所」が主体となり、高齢者雇用の支援・助成制度紹介、ワークシェアリングに向けた業務の切出し、高齢者雇用に対応したエイジフレンドリーな職場環境づくり等を訴求する。

・地域企業・団体における IT リテラシー向上活動と同期し、インターネットセミナーを多用する。

イ支援対象者

市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 6 年 1 月～令和 6 年 3 月 年 1 回、2 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター

オ支援対象者の誘致方法

専用 WEB サイトによる周知

市 HP、広報誌等による周知
構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置
広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

⑥生涯現役活躍応援セミナー

ア事業内容

高齢者の”ライフスタイル・居場所”の選択肢として就労を訴求
・北アルプス広域シルバー人材センター及び長寿社会開発センターを中心とし、高齢者のライフスタイル（健康維持・促進）や就労に対する能力啓発（ITリテラシーなど）セミナー等を通じ、高齢者の“居場所”の一つとしての「就労」を提案する。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高齢者

ウ事業実施時期・期間

令和 5 年 10 月～令和 5 年 12 月 年 1 回、2 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、（公社）北アルプス広域シルバー人材センター、長寿社会開発センター大北支部

オ支援対象者の誘致方法

専用 WEB サイトによる周知

市 HP、広報誌等による周知

構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

地域情報インフラ（回覧板・有線・CATV）活用による周知

⑦お仕事職場見学会

ア事業内容

就労・採用に関する不安の払拭による高齢者就労推進
・高齢者就労における求人者・求職者、互いの“不安”を払拭する「現場・現状」型の職場見学会を通じ、高齢者就労を推進する。
・事業所訪問事業と同期した活動により、高齢者の実就労に直結する事業として注力する。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 5 年 4 月～令和 5 年 12 月 年 3 回、2 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町市商工会議所、大町市観光協会、大町温泉郷観光協会

オ支援対象者の誘致方法

事業所訪問時における事業説明、会場提供への協力依頼

人材データベース活用によるベストマッチング人材への参加誘致連絡

【令和 6 年度】

①事業所訪問

ア事業内容

高年齢者雇用の意識調査及び積極的高年齢者就労促進策の訴求

・労働力の補充・採用活動課題等、具体的な業務内容を確認し求人支援事業を提案するとともに、高齢者雇用を前提とした「仕事の区分・統合・切出し」検討を訴求、支援する。

・高齢年齢者雇用に関する意識・状況調査とともに本事業活動への理解を求める機会とし、寄付への協力依頼等を踏襲した事業とする。

イ支援対象者

市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和6年4月～令和7年3月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター

オ支援対象者の誘致方法

商工会議所、及び各観光協会会員事業所への訪問

ハローワークで求人情報を掲載している事業所への訪問

市HP、広報誌、専用WEBサイト等による周知

※「お仕事職場見学会」事業との事業連携を考慮した効率的な事業所訪問の実施

②生涯現役相談センター

ア事業内容

求人・求職者・創業希望者、専門知識・技能・有資格者等の情報集約基地

・求人、求職（ボランティア希望含む）、創業相談をはじめ、経験豊富な高年齢就労希望者の専門的知識や有資格情報等をデータベース化し、生涯現役を目指す活躍の場とのベストマッチング情報を提供する。

・高年齢者が希望する活躍の場（一般契約就労、シルバー人材会員・有無償ボランティア・創業・学習）に応じ、その応募案内窓口としての機能を備える。

イ支援対象者

概ね60歳以上の高年齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和6年4月～令和7年3月

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

オ支援対象者の誘致方法

専用WEBサイトによる周知

市HP、広報誌等による周知

本協議会構成員及び関係機関への周知パンフレット等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

③シニア限定合同企業説明会

ア事業内容

高年齢者就労機会のイベント化

・「商工会議所」「各観光協会」「大町金融団」における地域企業・団体における労働力充足状況情報や季節（期間）求人のタイミングに合わせた高年齢者就労機会創出イベン

トとして開催する。

イ支援対象者

概ね 60 以上の高年齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 6 年 10 月～令和 6 年 12 月 年 1 回、3 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター、長寿社会開発センター大北支部、大町市観光協会、大町温泉郷観光協会

オ支援対象者の誘致方法

専用 WEB サイトによる周知

市 HP、広報誌等による周知

構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

地域情報インフラ(回覧板・有線・CATV)活用による周知

④シニア人材活用セミナー

ア事業内容

70 歳までの就業機会提供に向けた高年齢者雇用推進

・「商工会議所」が主体となり、高年齢者雇用の支援・助成制度紹介、ワークシェアリングに向けた業務の切出し、高年齢者雇用に対応したエイジフレンドリーな職場環境づくり等を訴求する。

・地域企業・団体における IT リテラシー向上活動と同期し、インターネットセミナーを多用する。

イ支援対象者

市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月 年 1 回、2 時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町商工会議所、北アルプス広域シルバー人材センター

オ支援対象者の誘致方法

専用 WEB サイトによる周知

市 HP、広報誌等による周知

構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

⑤生涯現役活躍応援セミナー

ア事業内容

高年齢者の”ライフスタイル・居場所”の選択肢として就労を訴求

・北アルプス広域シルバー人材センター及び長寿社会開発センターを中心とし、高年齢者のライフスタイル(健康維持・促進)や就労に対する能力啓発(ITリテラシーなど)セミナー等を通じ、高年齢者の“居場所”の一つとしての「就労」を提案する。

イ支援対象者

概ね 60 歳以上の高年齢者

ウ事業実施時期・期間

令和6年10月～令和6年12月 年1回、2時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、(公社)北アルプス広域シルバー人材センター、長寿社会開発センター大北支部

オ支援対象者の誘致方法

専用WEBサイトによる周知

市HP、広報誌等による周知

構成員団体及び関係機関への周知パンフレット、ポスター等の設置

広報媒体への記事掲載、新聞折込等による周知

地域情報インフラ(回覧板・有線・CATV)活用による周知

⑥お仕事職場見学会

ア事業内容

就労・採用に関する不安の払拭による高年齢者就労推進

・高年齢者就労における求人者・求職者、互いの“不安”を払拭する「現場・現状」型の職場見学会を通じ、高年齢者就労を推進する。

・事業所訪問事業と同期した活動により、高年齢者の実就労に直結する事業として注力する。

イ支援対象者

概ね60歳以上の高年齢者、市内企業・団体

ウ事業実施時期・期間

令和6年4月～令和6年12月 年3回、2時間程度

エ事業実施機関

大町市創業支援協議会

大町市、大町市商工会議所、大町市観光協会、大町温泉郷観光協会

オ支援対象者の誘致方法

事業所訪問時における事業説明、会場提供への協力依頼

人材データベース活用によるベストマッチング人材への参加誘致連絡

(2) 計画区域における高年齢者等の雇用・就業機会の確保の目標

①アウトプット目標

ア令和4年度

・生涯現役環境状況調査	調査対象人数	2,500人
・事業所訪問	訪問事業所数	30社
・生涯現役相談センター	延べ利用者数	40人
・シニア限定合同企業説明会	参加企業	10社
	参加高年齢者	20人
・シニア人材活用セミナー	参加企業・団体数	15社
・生涯現役活躍応援セミナー	参加者数	15人
・お仕事職場見学会	参加者数	5人

イ令和5年度

・生涯現役環境状況調査	調査対象人数	2,500人
・事業所訪問	訪問事業所数	50社

・生涯現役相談センター	延べ利用者数	110人
・シニア限定合同企業説明会	参加企業	12社
	参加高年齢者	30人
・シニア人材活用セミナー	参加企業・団体数	15社
・生涯現役活躍応援セミナー	参加者数	15人
・お仕事職場見学会	参加者数	10人

ウ令和6年度

・事業所訪問	訪問事業所数	100社
・生涯現役相談センター	延べ利用者数	150人
・シニア限定合同企業説明会	参加企業	15社
	参加高年齢者	40人
・シニア人材活用セミナー	参加企業・団体数	15社
・生涯現役活躍応援セミナー	参加者数	15人
・お仕事職場見学会	参加者数	10人

②アウトカム目標

ア令和4年度

・生涯現役環境状況調査	調査回答者数	1,000人
・事業所訪問	ワークシェアリング等事例件数	3件
・生涯現役相談センター	高年齢就労者	6人
	ボランティア就労者	1人
・シニア限定合同企業説明会	就労者数	3人
・シニア人材活用セミナー	参加企業・団体 満足率	90%
・生涯現役活躍応援セミナー	相談センター利用、応援倶楽部登録者数	2人
・お仕事職場見学会	就労者数	1人

イ令和5年度

・生涯現役環境状況調査	調査回答者数	1,000人
・事業所訪問	ワークシェアリング等事例件数	6件
・生涯現役相談センター	高年齢就労者	14人
	ボランティア就労者	3人
	起業・創業者数	1人
・シニア限定合同企業説明会	就労者数	5人
・シニア人材活用セミナー	参加企業・団体 満足率	90%
・生涯現役活躍応援セミナー	相談センター利用、応援倶楽部登録者数	3人
・お仕事職場見学会	就労者数	3人

ウ令和6年度

・事業所訪問	ワークシェアリング等事例件数	8件
・生涯現役相談センター	高年齢就労者	20人
	ボランティア就労者	3人
	起業・創業者数	3人
・シニア限定合同企業説明会	就労者数	5人
・シニア人材活用セミナー	参加企業・団体 満足率	90%
・生涯現役活躍応援セミナー	相談センター利用、応援倶楽部登録者数	3人
・お仕事職場見学会	就労者数	3人

5 民間資金等の調達

【令和5年度】

- (1) 事業メニュー実行労働力、及び事業メニュー実行費用の提供
 - ・プラットフォーム機能帰属組織からの無償役務提供
- (2) 地域内企業・団体からの稼働費援助
 - ・寄付金

【令和6年度】

- (1) 事業メニュー実行労働力、及び事業メニュー実行経費の提供
 - ・プラットフォーム機能帰属組織からの無償役務提供
 - ・プラットフォーム機能帰属組織からの担当事業メニュー実行費用の提供
- (2) 地域内企業・団体からの活動費援助
 - ・寄付金
- (3) 相談センター利用者からの活動費援助
 - ・募金

6 大町市が実施する地域福祉・地方創生等の地域活性化などの取組

当市では、介護予防事業として平成 27 年度から社会参加や健康増進に資する自主活動への普及啓発とともに、地域包括ケアシステムの構築として、平成 29 年度から大町市地域支え合い体制づくり協議会を設置し、住み慣れた地域で安心して元気に暮らせるまちづくりを進めている。

また、第 8 期大町市高齢者福祉計画において、高年齢者の生きがいと健康づくりなど、社会参加を促進する観点から、健康で働く意欲のある高年齢者の就業を通じ、地域社会の活性化に貢献し、自身の生きがい、健康づくりに対する取組みを行う北アルプス広域シルバー人材センターへの支援等を通じ、生涯現役で活躍できる環境づくりを推進することとしている。

第 2 本計画の協議先となる協議会

1 協議会の名称及び構成員

(1) 名称

大町市創業支援協議会

(2) 構成員

- ・長野県（北アルプス地域振興局）
- ・長野県長寿社会開発センター大北支部
- ・大町商工会議所
- ・美麻商工会
- ・八十二銀行大町支店
- ・長野銀行大町支店
- ・松本信用金庫大町支店
- ・長野県信用組合大町支店
- ・日本政策金融公庫松本支店
- ・長野県中小企業団体中央会中信事務所
- ・長野県信用保証協会松本営業部
- ・長野県北アルプス地域振興局
- ・大町市創業支援アドバイザー

- ・ 関東信越税理士会大町支部
- ・ 北アルプス広域シルバー人材センター
- ・ 大町市社会福祉協議会
- ・ 大町職業安定協会
- ・ 大町金融団
- ・ 大町市観光協会
- ・ 大町温泉郷観光協会
- ・ 大町市
 - 総務部まちづくり交流課
 - 民生部福祉課
 - 産業観光部観光課
 - 産業観光部商工労政課

2 期間終了後における協議会のあり方

大町市創業支援協議会は、産業競争力強化法の規定により、本市が関係省庁の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、経済団体や金融機関をはじめとする関係機関と行政等の連携により平成 27 年度に設立、創業支援活動を通じ、本地域内での創業の実現、移住・定住の促進を図り、地域を支える人材の確保・定着による活性化に向けた取組みを進めている組織である。設立後 6 年を経過した現在では、創業等を目指す者にとって重要な組織として地域にも根付いている。

また、令和元年度より厚生労働省の委託事業として取り組んできた生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）は、委託事業期間終了後も本市のバックアップにより協議会による高年齢者の就業促進の取組を継続し、地域の雇用確保施策の一翼を担っている。

本市においては、少子高齢化による人口減少などに対応し、持続可能な自治体経営と地域特性を活かしたまちづくりを進めるための第 5 次総合計画を策定し、「安定した雇用の確保と新規起業を支援する」を基本目標のひとつに据えており、両協議会の活動は、こうした目標を具現化するための重要な事業と捉えている。今回、この 2 つの協議会の機能が統合されることにより、より活動が強化され、活動に参加する既存の地域づくり団体との相乗効果に期待している。

本事業においてプラットフォームとなる創業支援協議会は、既に継続的に活動を続けており、高年齢者の就業支援等の機能が新しく加わることにより、本事業実施中により一層専門的知識や技術を備えた、地域の中心的組織への成長を期待しており、創業支援協議会における事業活動の継続に向けその環境を整えていくものである。

なお、当事業実施後においても、本市の課題解決に向けた大変重要な事業であることには変わりなく、全面的な支援を継続していくこととしている。